

◀日本経済見通しシリーズ No.2016-5▶

2016～2017年度改訂見通し

— 官公需の下支えのもと、緩やかな景気回復が続く見込み —

- (1) 7～9月期の実質GDPは、前期比年率+2.2%（前期比+0.5%）と3四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、台風など天候不順の影響もあり、個人消費は前期から減速したものの、輸出の増加がGDPの押し上げに寄与。設備投資も、宿泊施設や大都市圏の再開など建設投資の増加を背景に、小幅ながら3四半期ぶりに増加に転じており、景気は緩やかに持ち直しつつあるという現状認識に変更はなし。
- (2) 先行きを展望すると、当面は、在庫調整圧力の持続が景気下押しに作用するものの、①人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、②老朽化した設備の更新投資や非製造業の建設投資、などが景気を下支えする見込み。2017年入り後は、政府の経済対策に伴う公共投資の増加もプラスに作用することで、**緩やかな景気回復基調が続く見込み**。
- (3) 以上の結果、2016年度および2017年度は、官公需の下支えのもとと民需の緩やかな回復が続くことで、それぞれ1%程度のプラス成長となる見通し。
- (4) もっとも、米大統領選でこれまで過激な主張をしてきたトランプ氏が勝利したことで、**当面、マーケットの変動を通じた影響には注意が必要**。その後の展開は不透明であるものの、トランプ新大統領が掲げる大規模な減税策やインフラ投資が実施されることになれば、株高や輸出増などを通じてわが国経済にプラスの影響が及ぶ可能性。一方、保護主義的な貿易政策やドル安志向が強くと打ち出されれば、輸出や企業収益の減少を通じわが国経済の下振れ要因に。

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2016年				2017年				2018年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2015年度	2016年度	2017年度
	(実績)				(予測)					(実績)	(予測)	
実質GDP	2.1	0.7	2.2	0.6	0.8	1.1	1.0	0.8	0.7	0.9	1.0	0.9
個人消費	2.9	0.5	0.2	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	▲0.1	0.5	0.5
住宅投資	▲1.1	21.7	9.6	3.1	▲3.2	▲3.9	▲2.6	0.2	0.4	2.4	7.0	▲1.1
設備投資	▲2.7	▲0.5	0.1	2.0	2.1	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1	0.5	2.0
在庫投資 (寄与度)	(▲0.5)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.1)
政府消費	3.5	▲1.3	1.7	0.6	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	1.6	1.1	1.0
公共投資	0.2	9.3	▲2.7	▲1.2	8.9	10.2	5.8	▲1.7	▲3.4	▲2.7	0.4	4.4
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)
輸出	0.5	▲6.0	8.1	1.6	1.9	2.1	2.4	2.6	2.4	0.4	0.4	2.5
輸入	▲2.5	▲2.5	▲2.4	2.0	3.0	3.2	3.1	3.0	2.8	0.0	▲1.2	2.6
国内民需 (寄与度)	(0.8)	(1.1)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.4)	(0.5)
官公需 (寄与度)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
純輸出 (寄与度)	(0.6)	(▲0.6)	(1.8)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.3)	(▲0.0)

(前年同期比、%)

名目GDP	1.1	1.4	0.8	1.3	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	2.3	1.1	1.0
GDPデフレーター	0.9	0.7	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2	0.1	0.2	0.2	1.4	0.1	0.1
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.1	▲0.4	▲0.5	▲0.1	0.2	0.5	0.6	0.8	0.8	0.0	▲0.2	0.6

完全失業率(%)	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	3.3	3.1	3.0
円ドル相場(円/ドル)	115	108	102	103	103	104	104	105	105	120	104	105
原油輸入価格(ドル/バレル)	34	42	46	49	51	54	57	59	60	49	47	58

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。